

1、子ども手当の一部自治体負担について

Ⓑ、国が負担すべき

理由：子ども手当の支給よりも保育園の待機児童の解消のため認可保育園を増設すること、小児救急医療の充実や医療費の負担軽減、教育の父母負担の軽減などを優先すべきだと思います。しかし、児童手当や扶養控除が廃止されたままで子ども手当がなくなれば子育て世代に打撃となります。直ちに廃止ということではなく、総合的な検討が必要です。

2、家庭ごみの有料化について

Ⓒ、その他（有料化には反対）

理由：有料化には反対。ただし、ごみ減量のための取り組みを支援すること、事業者責任を強めることは重要です。

3、議員定数について

Ⓒ、その他（削減すべきではありません）

理由：議会と区長との関係は「チェック&バランス」です。議員定数を削減すれば区民の声が弱くなります。行政の行きすぎを押さえ、区民の立場で区政運営を行うためには議会の役割は大切です。議員定数を削減すべきではありません。

4、議員報酬及び政務調査費について

Ⓒ、その他（費用弁償の廃止）

理由：議員報酬は前年度の給与所得の状況を参考にして作成した東京都人事委員会の勧告を、議会で決定するものです。この間、長引く不況で、区民の実質賃金が目減りするなかで議員報酬は減額されてきています。議員には、本会議や委員会に出席した場合に支給されている費用弁償があります。中野区の場合、1日につき3,000円が支給されていますが、この費用弁償は廃止すべきだと思います。

5、政務調査費の1円からの公開

Ⓐ、公開すべき

理由：政務調査費は議会活動を進める上で必要な調査、研究、報告などを行うための経費です。会派の責任で管理・執行されているものですが、区民の知る権利に答えるために公開されるべきです。日本共産党は1円からの領収書の添付を提案しています。

6、中野駅周辺再開発について

Ⓐ、見直すべき

理由：中野駅周辺の大規模開発は、今後、長期にわたって莫大な税金を投入する計画です。東日本大震災の被災者の生活再建と被災地の復興が大きな課題となっているときでもあり、まだ十分に

使える区役所の移転・建替え計画はやめ防災公園の充実をはかるなど、計画の見直しをすべきです。

7、田中区長の評価点

具体的な施策での評価は出来ませんが、前提条件がないまま点数で評価することは出来ません。

8、自己アピール

診療放射線技師として医療の現場で働いてきた経験から、「いのちと暮らし」を守ることを使命として活動してきました。これからも、開発優先から災害に強い福祉のまち中野めざし奮闘します。

9、今後の原子力政策

④、その他（原子力発電最優先の電力行政からの脱却をめざす）

理由：原発の「安全神話」は崩れました。「原発は開発途上のもの」、「危険なもの」との認識から、すべての原発の安全性を総点検すること、その結果については国民に公開するとともに、原発事故を想定した対処法を明らかにすることが必要です。

原発一本槍の電力行政を改め、太陽光発電や潮力発電など自然エネルギーやバイオマスなど、再生可能燃料へ転換すべきです。新たな原発の建設は中止し、段階的に原発を廃止すべきです。